

# 不安がいっぱいの経済社会情勢

## ——次世代へのつけ回し——

ながれ

新村 保子 (にいむら やすこ / 東京都豊島区在住)

### ●はじめに

貧しかった戦後の生活を経験した世代の一員として現在の豊かで快適な生活を享受している高齢者ですが、最近の経済社会情勢を見ると子供や孫の世代の今後についての不安が募ります。私たちが追求してきた生活の豊かさが次の世代に大きなつけを残しているのではないかという不安です。すっかり隠居して最近の情勢に疎い高齢者ですが、募る不安の一部をつぶやいてみたいと思います。

### ●第一のつけ回し

最近の財政金融政策を見ると、異次元の金融緩和の下の超金融緩和による財政に頼る風潮が強まり、政府もきちんとした財源手当てのないままに補助金をばらまいています。リフレの名のもとにとめどない財政赤字の垂れ流しです。

市場を無視した低金利(マイナス金利)の継続は、金融市場を調節するという金利の機能を大きく損ないます。その結果、いくら国債を発行して財政支出を増やしても金利が上がらない構造となっています。国債市場からの際限のない買い入れによる低金利の実現は、昔の経済学徒から見たらタブーと言われた国債の日銀引き受けそのものです。

この結果はGNP(国民総生産)の2.6倍という世界に例を見ない政府債務の累増です。これを問題ないとする論者が未だにいますが、すでに金利上昇に舵を切った欧米との金利差から、為替レートの低下(円安)という形で円への信認が揺らいでいます。円安は輸入物価の上昇を通じて物価を上昇させ私たちの生活を貧しくします。

### ●第二のつけ回し

第2は豊かでない日本です。バブル崩壊後の日本経済は30年間にわたり低成長を続けています。アベノミクスは社会経済の構造改革を進めることはできなかった。異次元の金融緩和は本来淘汰されるべき生産性の低い企業を温存し、巨額の財政支出は民間の競争による新企業の自発的発生を妨げたのではないのでしょうか。この期間の企業部門は、全体としては資金余剰であり、国内への投資不足が労働生産性の長期停滞の原因です。

結果は生産性は伸びず円安もあってGNPはドイツに抜かれ、一人当たりGNPはOECD諸国24位まで落ち韓国にも抜かれてもはや豊かな国と言えない水準です(2021)。

### ●第三のつけ回し

第3は地球環境問題への対応の遅れです。次の世代に健全な地球環境を残すには、国際的協調により地球の温暖化を止めなければならないのは世界のコンセンサスです。政府はGX戦略会議を設置し、環境と成長を両立させるという戦略を発表し実行しようとしています。問題は産業支援(専門家によるとあまり見込みのない新技術開発投資促進)のためのGX債発行などの財政支援先行計画となっている点です。最も効果的と考えられ世界的にも既に実行されている経済的対策については、2026年に排出量取引、2028年に炭素税の実施となっていますが、先送り感はまぬかれません。痛みを伴う部分を有効であっても実行できない。これも財政依存がもたらした歪みのひとつではないのでしょうか。

個人的には人間が制御できない技術には頼るべきではないと思っており、原油価格上昇

で脱原発が遅れそうなことも心配です。

#### ●第四の付け直し

第4は少子高齢化への対応の遅れです。

少子化はさらに進んでいます。最近の調査ではそもそも子供を持ちたくないとする層が増えてきたとの結果があります。子供を持つことに希望が持てない社会を作ってしまったことに心が痛みます。政策的には子育てコストの軽減に政策の重点が置かれてきましたが、実は経済的問題だけではない。男女を問わず将来に希望が持て子育てを楽しめる環境の整備が遅れています。働き方も含め社会構造の変革が必要です。

高齢化は予測の確実性の高い将来変数です。にもかかわらず社会を支える社会保障の構造改革、給付と負担の改革についての議論が進んでいない。2050年には人口は1億人程度まで減少、高齢化率は4割程度になると予測され、現在の年金制度のままで行けば2040年ころには積立金も底をつき給付が負担を大きく上回ります。高齢化に伴う医療費や介護費用の増大も予測されています。

#### ●今できることは何か

第1のつけがもたらした金融市場の歪みは大きく、急激な正常化は大きな問題を引き起こします。徐々に正常化していくことが重要で、最近の日銀の政策変更は正しい方向だと思います。ただ更なる正常化には財政の赤字体質を是正し、財政収支の健全化が必須です。私たちもやたらに財政支援を求めるのではなく、負担についての議論を真摯に行う必要があります。もちろん国民各層の間での分配の見直しを伴うことを覚悟する必要があります。

第2のつけは日本経済の構造的病気になってしまったようで対応が難しい。財政主導での成長力の増強はあり得ず、民間企業の投資環境の整備、成長する企業のみが生き残れるような環境の整備が必要です。生産性の高い企業への労働力の移動を通じて経済全体の生

産性を上げる。労働力不足はそのよいきっかけです。

第3のつけへの対応は実際に気候災害が頻発する中で喫緊の必要があります。最も効果的に経済を脱炭素に向かわせる方策は、経済的インセンティブによるもので、炭素税、排出権取引などは企業や国民の行動変容を促します。不確実な技術進歩に期待するのではなく、価格効果を通じて国民の省エネ行動を活発にし、企業の投資を刺激する即効性のある方策を実施することが期待されます。

第4のつけは楽観的予測に基づく財政予測ではなく、最も蓋然性の高い財政予測に基づく制度の再構築が必要です。来年は公的年金の財政検証の年です。ここで現実に即した制度改革が期待されます。

どの対応策もそれなりの痛みを伴うものです。低金利からの脱出は、住宅ローン金利の上昇をもたらし、低金利と財政支援で延命してきた非効率企業は経営難に陥るかもしれない。成長のための構造変化は、淘汰される企業や失業を生むかもしれない。脱炭素のための経済的手法は、エネルギー価格の上昇を招く。高齢化を見据えた負担と給付の見直しは、給付水準が低下する人を生じ国民全体の負担を増加する。巨額の財政赤字は、これらの痛みを回避しようと耳に心地よい政策をとってきた政府の政策のつけで、それをよとしてきた我々の側にも問題があります。痛みを回避するのではなくて真摯に見つめて、どうしたら痛みを最小化できるかが政策論争の中心になるべきです。

有権者の高齢化が政治を高齢者の意向におもねる形にしがちであるとする民主主義の問題点を指摘する論者もいます。しかし次の日本社会がどうなっても良いと考える高齢者は少ない。データに基づいた説得的な政策パッケージであれば、賢明な高齢者は若干の痛みは我慢できるし、しなくてはならないと思います。